

情報通信インフラ特命チーム提言の概要

- **情報通信インフラは我が国の国民生活の存立・国家機能の継続と今後の社会経済の発展の基盤。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すデジタル田園都市国家構想の実現に向け、情報通信インフラの整備等に関する取組を一層強化する必要がある。**

1. 固定ブロードバンド（光ファイバ等）

- **人口減少が急速に進展する中、条件不利地域における固定ブロードバンドの整備・維持について、無線技術の活用等によりコストミナムを図りつつ、持続可能な方策の検討が必要。**
 - ✓ **未整備地域の解消**
離島の海底ケーブルに対する支援の強化、
「GIGAスクール構想」の実現に資する通信環境の整備
 - ✓ **公設設備の民設移行**
放送用設備も含めた民設移行に係る支援の拡充、
地方自治体向けガイドラインの改訂等

2. ワイヤレス・IoTインフラ（5G等）

- **安全・安心の確保や社会実装といった観点も踏まえて、インフラ整備の在り方の検討、国際競争力の強化に向けたO-RANの推進等が重要。**
 - ✓ **主要道路などにおけるインフラ整備**
非居住地域等のインフラ整備目標の設定、支援の拡充、
インフラシェアリングの一層の活用等
 - ✓ **ワイヤレス・IoTソリューションの社会実装**
自動運転等のIoTソリューションの社会実装につながる取組の支援等
 - ✓ **Open RANの推進** O-RAN準拠機器の試験拠点の機能等強化

3. データセンター・海底ケーブル等

- **デジタルインフラの強靱化・グリーン化及び国際的なデータ流通のハブ化に向けて、戦略的にデータセンターや海底ケーブル陸揚局の機能強化や地方分散等を進めることが重要。**
 - ✓ **第3・第4の中核拠点の構築**
東京・大阪を補完・代替する第3・第4の中核拠点の構築、
国際海底ケーブルの多ルート化等に向けた検討
 - ✓ **地域におけるデータセンターの整備**
技術（オール光ネットワーク技術やMEC等）の開発・導入の見通しを踏まえた
地方における再エネの活用に合わせてデータセンターの整備
 - ✓ **国際海底ケーブルや陸揚局の安全対策**
陸揚局の周辺土地の利用規制の検討、敷設船等の整備等の支援等

4. 非地上系ネットワーク（NTN）

- **非常時にも有用なNTNについて、関連する制度整備を進め、サービスの導入促進・高度化に取り組むことが重要。**
 - ✓ **衛星通信の高度化・整備**
衛星コンステレーションの構築に向けた支援、周波数の国際調整、
携帯電話との直接通信等のサービスを見据えた制度整備、
Beyond 5G新基金等を活用した衛星光通信等の研究開発等
 - ✓ **HAPSの導入・展開**
HAPSに関する国際ルール策定の主導、国内制度の整備、
実展開に当たっての支援策の検討、
大阪・関西万博をはじめとするイベント等での実証・デモ等